議案第115号

令和7年度立川市下水道事業会計補正予算（第3号）

上記の議案を提出する。

令和7年11月28日

提出者　　立川市長　酒　井　大　史

理由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第1項の規定による。

令和７年度立川市下水道事業会計補正予算（第３号）

（総則）
第１条　令和７年度立川市下水道事業会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）
第２条　令和７年度立川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収　　入		
第１款　下水道事業収益	5,779,073 千円	20,358 千円	5,799,431 千円
第１項　営業収益	4,552,979 千円	19,730 千円	4,572,709 千円
第２項　営業外収益	1,226,094 千円	628 千円	1,226,722 千円
	支　　出		
第１款　下水道事業費用	5,488,451 千円	35,900 千円	5,524,351 千円
第１項　営業費用	5,264,244 千円	35,900 千円	5,300,144 千円

（債務負担行為の補正）
第３条　予算第５条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり補正する。

（追加）　（単位：千円）

事　　項	期　間	限度額
下水道管渠等維持工事	令和８年度	70,000

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第４条　予算第９条中「360,091千円」を「367,991千円」に改める。

補正予算に関する説明書

令和７年度立川市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1 下水道事業収益			5,779,073	20,358	5,799,431	
	1 営 業 収 益		4,552,979	19,730	4,572,709	
		2 雨水処理負担金	1,969,737	19,730	1,989,467	
	2 営 業 外 収 益		1,226,094	628	1,226,722	
		2 他 会 計 負 担 金	90,535	628	91,163	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1 下水道事業費用			5,488,451	35,900	5,524,351	
	1 営 業 費 用		5,264,244	35,900	5,300,144	
		1 管　渠　費	802,305	28,000	830,305	
		3 総　係　費	576,932	7,900	584,832	

令和７年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	103,756
	減価償却費	2,142,737
	固定資産除却費	5,000
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,995
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	111
	長期前受金戻入額	△ 990,525
	受取利息及び受取配当金	△ 1,860
	支払利息	182,606
	未収金の増減額（△は増加）	1,099,651
	未払金の増減額（△は減少）	△ 268,463
	小計	2,276,008
	利息及び配当金の受取額	1,860
	利息の支払額	△ 182,606
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,095,262
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,956,116
	無形固定資産の取得による支出	△ 567,313
	国庫補助金等による収入	307,871
	一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	323,580
	負担金による収入	5,707
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,886,271
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	4,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,993,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,090,176
	他会計からの出資による収入	71,866
	財務活動によるキャッシュ・フロー	975,590
	資金増加額（又は減少額）	1,184,581
	資金期首残高	3,116,982
	資金期末残高	4,301,563

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国都支出金	企業債	その他
下水道管渠等維持工事	70,000			令和８年度	70,000			70,000

（単位：千円）

給 与 費 明 細 書

1　総　括

区 分	職員数（人）		給 与 費 （千円）				法定福利費	合 計	備 考
	一般職	会計年度任用職員	報 酬	給 料	手 当	計	（千円）	（千円）	
補正後	33 (3)	5	16,185	153,284	136,164	305,633	62,358	367,991	
補正前	34 (3)	6	16,185	150,784	132,764	299,733	60,358	360,091	
比 較	△ 1 (0)	△ 1	0	2,500	3,400	5,900	2,000	7,900	

	区 分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	不快危険手当（千円）	災害時緊急出動手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
手当の内訳	補正後	4,800	22,586	16,560	2,880	288	77	42,873	41,692
	補正前	4,800	22,186	16,560	2,880	288	77	41,373	40,192
	比 較	0	400	0	0	0	0	1,500	1,500

	区 分	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
手当の内訳	補正後	3,472	900	36
	補正前	3,472	900	36
	比 較	0	0	0

※（　　）内は、再任用職員数で外書き
※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

2　給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備考
給 料	2,500	給与改定に伴う増減分	4,473	7年度改定率 3.40%	
		昇給に伴う増加分	－		
		その他の増減分	△ 1,973		
手 当	3,400	制度改正に伴う増減分	－		
		その他の増減分	3,400		

3　給料及び手当の状況

（1）職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
7年12月1日現在	平均給料月額 （円）	352,731	339,400
	平均給与月額 （円）	451,305	387,316
	平均年齢 （歳）	45.8	51.9
7年1月1日現在	平均給料月額 （円）	347,613	330,700
	平均給与月額 （円）	441,469	370,384
	平均年齢 （歳）	47.0	51.1

（2）初任給

区 分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒程度	200,300	197,700	200,300	223,200
大学卒程度	242,000	—	242,000	—

（３）級別職員数

区　　分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
７年 １２月１日現在	５ 級				
	４ 級	3	9.4		
	３ 級	9	28.1		
	２ 級	12 （　3）	37.5 （　100.0）	1	100.0
	１ 級	8	25.0		
	計	32 （　3）	100.0 （　100.0）	1	100.0
７年 １月１日現在	５ 級				
	４ 級	3	9.7		
	３ 級	9	29.0		
	２ 級	11 （　4）	35.5 （　100.0）	1	100.0
	１ 級	8	25.8		
	計	31 （　4）	100.0 （　100.0）	1	100.0

※　（　　）内は、再任用職員数で外書き

（級別の基準となる職務）

区　　分	５　級	４　級	３　級
技能労務職以外の職種	参　事 （部長・部長相当職）	参　事 （課長・課長相当職）	主　事 （係長・係長相当職）

区　　分	２　級	１　級
技能労務職以外の職種	主　事 （主　任　職）	主　事 （そ の 他 の 職）

区　　分	２　級	１　級
技能労務職	主　事 （主　任　職）	主　事 （そ の 他 の 職）

（４）昇　給

区　　分			合計	一般行政職	技能労務職
補正後	職　員　数	（A）（人）	－	－	－
	昇給に係る職員数	（B）（人）	－	－	－
	号給数別内訳	１号給（人）	－	－	－
		２号給（人）	－	－	－
		３号給（人）	－	－	－
		４号給（人）	－	－	－
		５号給（人）	－	－	－
		６号給（人）	－	－	－
		７号給（人）	－	－	－
		８号給（人）	－	－	－
	比　　率	（B）／（A）（%）	－	－	－
補正前	職　員　数	（A）（人）	34	33	1
	昇給に係る職員数	（B）（人）	19	18	1
	号給数別内訳	１号給（人）	1	1	
		２号給（人）			
		３号給（人）			
		４号給（人）	18	17	1
		５号給（人）			
		６号給（人）			
		７号給（人）			
		８号給（人）			
	比　　率	（B）／（A）（%）	55.9	54.5	100.0

（５）特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率　（%）	0.2	0.2	0.3
支給対象職員の比率　（%） （７年１２月１日現在）	86.1	85.7	100.0
支給対象職員１人あたり平均支給月額　（円）	981	981	981
代表的な特殊勤務手当の名称	不快危険手当、災害時緊急出動手当		

（６）期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月(月分)	12月(月分)	(月分)		
補　正　後	2.425 (1.275)	2.475 (3.625)	4.90 (4.90)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
補　正　前	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※　（　　）内は、再任用職員分

（７）定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職特例措置 （2%～20%）加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%）加算	

（８）その他の手当

区分	国の制度との異同	差　　異　　の　　内　　容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳～22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
地域手当	同　じ	―
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち，満34歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある者に15,000円を支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給（国は2,000円～38,700円、市は2,600円～15,000円）。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。

令和７年度立川市下水道事業予定貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1)　有形固定資産			
イ　土地		9,917,079	
ロ　建物	709,894		
減価償却累計額	△ 82,012	627,882	
ハ　構築物	48,091,802		
減価償却累計額	△ 9,365,698	38,726,104	
ニ　機械及び装置	4,206,396		
減価償却累計額	△ 693,685	3,512,711	
ホ　車両及び運搬具	2,447		
減価償却累計額	△ 1,737	710	
ヘ　工具、器具及び備品	58,030		
減価償却累計額	△ 24,536	33,494	
ト　建設仮勘定		43,696	
有形固定資産合計			52,861,676
(2)　無形固定資産			
イ　地上権		16,066	
ロ　施設利用権		6,483,020	
ハ　その他無形固定資産		1,326,392	
無形固定資産合計			7,825,478
固定資産合計			60,687,154
2　流動資産			
(1)　現金預金			4,301,563
(2)　未収金		380,543	
貸倒引当金		△ 5,118	375,425
(3)　前払金			35,000
流動資産合計			4,711,988
資産合計			65,399,142

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,615,269		
企業債合計		16,615,269	
固定負債合計			16,615,269
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,088,655		
企業債合計		1,088,655	
(2)　未払金			
イ　営業未払金	152,161		
ロ　その他未払金	167,637		
未払金合計		319,798	
(3)　引当金			
イ　賞与等引当金	33,653		
引当金合計		33,653	
流動負債合計			1,442,106
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		29,381,421	
(2)　収益化累計額		△ 5,620,229	
繰延収益合計			23,761,192
負債合計			41,818,567

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　固有資本金		11,066,522	
(2)　繰入資本金		726,298	
資本金合計			11,792,820
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	9,014,611		
ロ　補助金	211,380		
ハ　他会計負担金	418,428		
資本剰余金合計		9,644,419	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	2,143,336		
利益剰余金合計		2,143,336	
剰余金合計			11,787,755
資本合計			23,580,575
負債資本合計			65,399,142

補正予算に関する説明資料

令和７年度立川市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益的収入

第１款　下水道事業収益　（補正額　20,358 千円）

（単位：千円）

科目 項	科目 目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	説明
1	営業収益	4,552,979	19,730	4,572,709			
	2 雨水処理負担金	1,969,737	19,730	1,989,467	1 雨水処理負担金	19,730	19,730
2	営業外収益	1,226,094	628	1,226,722			
	2 他会計負担金	90,535	628	91,163	1 一般会計負担金	628	628

収益的支出

第１款　下水道事業費用　（補正額　　35,900 千円）

（単位：千円）

科目 項	科目 目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	説明
1	営業費用	5,264,244	35,900	5,300,144			
	1 管渠費	802,305	28,000	830,305	26 委託料	28,000	下水道施設調査委託料　28,000
	3 総係費	576,932	7,900	584,832	2 給料	2,500	一般職給　2,500
					3 手当	3,400	地域手当　400 期末手当　1,500 勤勉手当　1,500
					5 法定福利費	2,000	共済組合負担金　2,000